

# 『時事直言』 No.1795 2026年4月2日国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019) [Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

## やっとネタニヤフの罠に気が付いたトランプ

トランプは、「イランが核兵器を持たないという目標は達成された」と言い、またホルムズ海峡の安全保障については、アメリカはホルムズ海峡に依存していないので「我々には関係ない」、「石油を輸入している国の責任で行うべきだ」という考えを示した。

トランプはモサド(イスラエル諜報機関)の捏造情報を見せられ「イランは核開発をしている、核弾頭をアメリカに ICBM(大陸間弾道ミサイル)で運ぶことができる」と言うネタニヤフを信じた為、イランはアメリカにとって差し迫った危機であると判断した。

アメリカの CIA など 16 の情報機関を統合する国家安全保障局長官のトウルシー・ギャバードは議会でイランは核弾頭もアメリカに届く ICBM も持っていないのでイランはアメリカの差し迫った危機ではないと証言し、さらに 16 情報機関の一つである国家テロ対策センター局ジョー・ケント所長は、「私は良心に従って、イランで進行中の戦争を支持することは出来ません」と言って辞任した。

さらに「トランプはネタニヤフに巧みに戦争に巻き込まれたのだ」と言った。

全米 3,500 か所に「大義無きイラン戦争より、インフレで困窮している国民のことを考えろ」と叫ぶ史上最大 850 万人のデモが起きている。

トランプは、やっと MAGA(アメリカを再び偉大に)を忘れ MIGA(イスラエルを再び偉大に)に誘導されていたことに気付いたのである。

アメリカがイランに求めた 15 条件はほとんどイスラエルの安全保障上の要件。

トランプは米軍撤退理由として、すでに 2015 年 7 月に締結された 6 か国(米、中、口、英、仏、独)のイラン核合意でイランが誓約、実行し、後の IAEA(国際原子力機関)の査察で明白になっているイランの核不所持・不使用を自らの手柄にしたのである。

ネタニヤフが望む通り、9,000 回以上もイラン空爆をしたのだから、もうなにもやることはない、撤退するだけだ。

これでトランプは騙され続けてきたネタニヤフと袂(たもと)を分かつことになる。

イランは日本をはじめ燃料をホルムズ海峡に依存しているイスラエル以外の国と交渉の上、航行の安全を保障する。

トランプはイラン戦争突入で世界から孤立し、国内では岩盤基盤である MAGA やキリスト教福音派からの支持も落ちている。

落ち込んだトランプの支持率は、大義無き戦争からの撤退で少しは回復するだろう。

トランプは成り行き上で撤退に追い込まれたのだが、「トランプしか世界を平和と繁栄に出来ない」などと「逆も又真」をやったのけた高市なら、初めからネタニヤフに乗ったふりが出来たのだろうが、トランプには無理だったようである。

イランは無数の安物ドローンと旧式ミサイルをイスラエルへ撃ち続けたてきた結果、迎撃に追われたイスラエルは高価な迎撃ミサイルを使い果たしている。

イランは米軍撤退を確認したら、イスラエルの防空能力が及ばぬ Hattah-2 など極超音速ミサイルでテルアビブを集中攻撃するだろう。

テルアビブが火の海になれば、今度はイランではなくネタニヤフ対イラン強硬政権の転換が求められることになる。

何時の時代も為政者はピエロである、プーチン、トランプ、習近平も、高市はどうか？

為政者は自分の政治理念と信念によって戦争をしているが、実は操り人形なのである。

今起こっている戦争の真実をわかりやすく解説する「小冊子」Vol.157 は必読。

**大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」  
いつでも繰り返し何度でも視聴可能！**

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）  
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。